

第3節 まちづくりの指標

1 人口推計

昭和60年以降の本町の人口推移を見ると、同60年には29,757人から平成7年には33,583人と、3,826人の増加となっている。

こうした増加傾向にあった人口も、近年少子化の進行などにより、増加率はやや低下の傾向にあり、平成12年4月1日の人口は34,853人（住民基本台帳・外国人登録）となっている。

全国的に人口は減少傾向にあるが、本町の交通の利便性などから、今後も緩やかに増加が続くものとする。

こうしたことから、本町の人口容量は45,000人～50,000人として、平成22年の人口を約40,000人と推計する。

（各年10月1日現在）

区分	実績（国勢調査）			推計	
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成22年	
総人口	29,757	30,813	33,583	40,000	
年齢区分	0～14歳 （年少人口）	7,921 (26.6%)	6,451 (20.9%)	5,932 (17.7%)	6,600 (16.5%)
	15～64歳 （生産年齢人口）	19,899 (66.9%)	21,935 (71.3%)	24,294 (72.3%)	26,300 (65.7%)
	65歳以上 （高齢者人口）	1,937 (6.5%)	2,415 (7.8%)	3,357 (10.0%)	7,100 (17.8%)

平成2年の総人口には、年齢不詳12人含む。

2 土地利用計画の概要

自然と都市環境が調和する計画的な土地利用により、安全で快適な生活環境の創出を図る。

1) 土地利用の方向

山陽新幹線より北側は低層住宅を中心として、また、同線南側を中低層住宅地域として、これらを緑豊かな住宅ゾーンとして位置づける。

住宅と商業が共存するゾーンとして、山陽新幹線、都市計画道路本荘加古線沿線及びJR土山駅西側を位置づける。

商業・業務ゾーンとして、JR土山駅周辺を、また、シビックゾーン（暮らしの中心）として、山陽電鉄播磨町駅及び役場庁舎周辺を、人が集まり、ふれあい、交流する場に位置づける。

沿道サービスゾーンとして、国道250号、浜幹線、土山新島線などの都市計画道路の沿線を位置づける。

レクリエーションゾーンとしては、大中遺跡を中心とする周辺地域や、喜瀬川河口から明石市側への臨海部を、産業ゾーンとしては、阿閑漁港から加古川市域にかけて、さらには新島や東新島を位置づける。

シビックゾーンの東側地域を、都市施設隣接住宅ゾーンとして位置づけ、快適な生活環境の創出のための土地利用を図る。

一方、農地については、市街化の進展するなかにおいて、まちの緑地・空間の確保、また防災の面からも重要な役割を果たすものであり、残された農地の保全と活用に努める。

2) 土地利用計画図

